

せいかつ ほご 生活保護とは

生活しているうちに病気やケガにより働けなくなったり、働き手が死亡したりして生活に困ることがあります。

生活保護は、このように生活に困っている方に対して、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する憲法25条の理念に基づき、自分で自分の暮らしを支えられるよう支援することを目的として、生活保護法により定められた制度です。

〈日本国憲法 第25条〉

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

〈生活保護法 第1条〉

この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

ほご しゅるい ないよう 保護の種類と内容

保護には、次の8種類の扶助（援助）があります。

- 1) 生活扶助 毎日の生活に必要な食費や光熱水費などの費用です。
ひとり親世帯や高等学校等修了前のお子さんがある世帯、重度の障がいのある方、介護保険料の普通徴収がある方など特別な需要がある方には、次のような加算があります。
〔母子加算、児童養育加算、障がい者加算、介護保険料加算、妊産婦加算、
介護施設入所者加算、在宅患者加算、放射線障がい者加算〕
加算の認定には一定の条件があります。詳しくは市役所（ケースワーカー）にお尋ねください。
- 2) 教育扶助 義務教育に伴って必要な学用品代、給食費などの費用です。
- 3) 住宅扶助 家賃、地代又は住宅の修理費などの費用です。
- 4) 医療扶助 病気やけがなどをした場合の医療に必要な費用です。
- 5) 介護扶助 介護サービスが必要な場合の費用です。
- 6) 出産扶助 出産に要する費用です。
- 7) 生業扶助 高等学校等への就学費用や技術を身に付けるための費用、就職準備などの費用です。
- 8) 葬祭扶助 葬儀などに要する費用です。

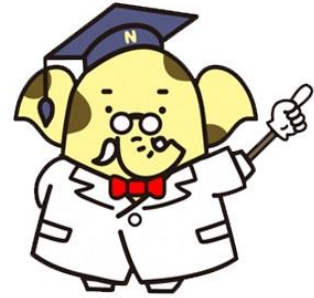
※ このほか、安定した職業に就いたこと等により、保護を必要としなくなった方に対して、「就労自立給付金」を支給する制度があります。

また、高校等を卒業して大学等に進学する方に対して「進学準備給付金」を支給する制度があります。

支給には一定の条件があります。詳しくは市役所（ケースワーカー）にお尋ねください。

※ 次のようなときは必要な費用の全部又は一部を支給できる場合（「一時扶助」といいます。）があります。それぞれ一定の条件がありますので、事前に市役所（ケースワーカー）に相談してください。

- ◆借家、借間の契約更新時に、契約更新料や火災保険料などが必要なとき。
- ◆病気等のため、おむつなどを必要とするとき。
- ◆住居のない方が新たにアパートを借りる際などに、炊事用具や食器などを必要とするとき。
- ◆やむを得ず転居するとき。
- ◆身内の葬儀に行くとき。
- ◆職を探したり、施設に通ったりするとき。



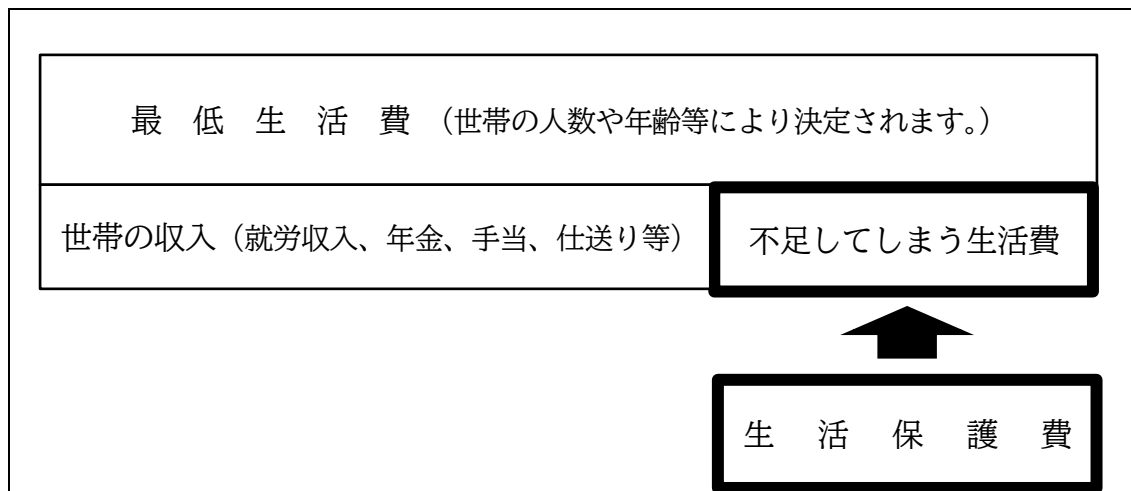
ほご きめかたなど 保護の決め方等

保護は原則として、世帯（暮らしをともにしている家族）を単位として、その世帯の最低生活費の額と世帯全員の収入額を比較し、不足する場合に保護が決定され、その不足する額が保護費として支給される仕組みになっています。

最低生活費 その世帯の人数、年齢、健康状態、住んでいる地域などを基に国が定めた基準により計算された1か月分の生活費です。なお、月によって変わる場合があります。

収入 働いて得た収入、年金・手当など他の法律等により支給される金銭、親や兄弟姉妹などからの仕送り援助、資産を貸したり売ったりして得た収入など、世帯員全員の収入を合計したものです。

なお、申告のあった就労収入には、基礎控除（勤労控除）が適用されます。基礎控除額は収入に応じて増えていき、また、収入として見なさないため、保護費は基礎控除額分だけ増えることとなります。



生活保護の開始決定

◆生活保護の申請

生活保護を利用するには、本人や家族等の生活保護の申請が必要です。

申請するときは、原則、申請書に必要事項を記入し、市役所に提出してください。病気などで申請の手続に来られないときは、市役所（ケースワーカー）に連絡してください。

なお、マイナンバー制度の施行に伴い、生活保護の適正な決定を行うため、生活保護の申請書にはマイナンバーを記載してください。

◆保護の要件

生活保護を利用するには、次のような要件があります。活用できるものがあるときは、活用してください。

1. 資産の活用

不動産、預貯金、生命保険、自動車などの活用できる資産は、まず生活のために活用していただくことになっています。現在お住まいの住宅や障害のため通院に必要な自動車などは、一定の条件の下にその保有を認められる場合もありますので、市役所（ケースワーカー）に相談してください。

また、土地やマンションなどの不動産を所有している方は、生活保護の受給に先立って、不動産を担保とした貸付制度の利用を優先していただく場合があります。

2. 能力の活用

年齢や健康上支障なく働ける方は、その能力に応じて働いてください。

3. 他の制度の活用

生活保護法以外の制度（年金や雇用保険など）で活用できるものは、それを活用していただきます。

4. 扶養義務について

親、子ども、兄弟姉妹などの民法上の扶養義務のあるかたから援助を受けることができる場合は受けてください。

なお、親族の扶養は、可能な範囲の援助を行うものであり、援助可能な親族がいることによって、生活保護の利用ができないということにはなりません。

また、DV（家庭内暴力）や虐待など特別な事情がある場合には、親族への照会を見合わせることもあるため、事前にご相談ください。

◆暴力団員について

暴力団員は、原則として生活保護を利用することができません。

◆決 定

生活保護の申請手続をすると、市役所のケースワーカーが、お住まいや入院先の病院などを訪問し生活状況を確認するとともに、資産調査（預貯金、生命保険、不動産など）及び扶養調査を実施し、原則として 14 日以内（遅くとも 30 日以内）に、保護が必要かどうか、必要ならどの程度かなどを決定し、その内容を文書で通知します。

なお、保護費は、毎月決められた日（原則 5 日）に、指定された口座に振り込まれるか、市役所の窓口で支払われます。

このほか、医療費・介護費は、市役所が病院等に直接支払いをします。

また、状況によって家賃や給食費などについても、市役所が家主や学校に直接支払いをする場合があります。

生活保護せいかつほごを利用りようされている方かたの権利けんりなど

生活保護を利用している人には、次の権利があります。

- 1) 正当な理由がないのに、生活保護費を減らされたり、生活保護を止められたりすることはありません。（法第 56 条）
- 2) 生活保護で受給した現金や品物には税金がかかりません。（法第 57 条）
- 3) 生活保護で受給した現金や品物又はこれらを受ける権利を差し押さえられることはありません。（法第 58 条）
- 4) 保護又は就労自立給付金を受ける権利を他人に譲り渡すことはできません。（法第 59 条）

生活保護せいかつほごを利用りようされている方かたの義務ぎむ

- 1) 生活上の義務（法第 60 条）

働ける人は能力に応じて働き、また健康の保持・増進に努め、計画的な暮らしをするなど、生活の維持、向上に努力しなければなりません。

- 2) 指導・指示に従う義務（法第 62 条）

生活状況に応じて、適切な保護をするために、指導・指示をすることがあります。指導・指示に従わない場合は、生活保護を利用できなくなることがあります。

3) 届出の義務（法第 61 条）

届出を基にして保護の内容が決まります。そのため、次のような場合は、速やかに市役所へ提出してください。

ア 「収入申告書」による届出が必要な例

- ・ 家族の誰かに収入（給与、賞与、年金、保険金、仕送り、高校生のアルバイト、その他全ての収入）があったとき。

収入申告を適正に行うことで、次のような控除や、収入として認定しない取り扱いができることがありますので、必ず届け出てください。

就労収入に対する控除	
基礎控除	給与総額に応じて、一定の金額が控除されます。
未成年者控除	未成年者が就労した場合、基礎控除のほかに一定の金額が控除されます。
その他の必要経費	社会保険料、所得税、通勤交通費などの必要経費が控除されます。
高校生のアルバイト収入	
高校生のアルバイト収入のうち、授業料の不足分や修学旅行費、学習塾代、大学、専門学校の入学金など早期自立に充てられると認められたものは、収入として認定しない取り扱いとなる場合がありますので、ご連絡ください。	

※ 就労可能な方は、収入がない場合でも毎月、収入がない旨を届け出てください。

※ 就労困難な方は、収入がない場合でも年に 1 度、収入がない旨を届け出てください。

イ 「資産申告書」による届出が必要な例

- ・ 不動産を相続等したとき。

※ 資産に変化がない場合でも、年に 1 度、現状を届け出てください。

ウ その他「保護（変更）申請書」による届出や市役所へ申告が必要な例

- ・ 家族の人数が変わる（出産、死亡、転入、転出など）とき。
- ・ 住所や家賃、地代が変わるとき、契約更新するとき。
- ・ 働けるようになったり働けなくなったりしたとき、仕事が変わるとき。
- ・ 入院したとき、退院したとき。
- ・ 事故（交通事故、工作中的事故など）にあったとき。
- ・ しばらく家を留守にするとき、遠くに出かけるとき（帰省、海外渡航など）。
- ・ その他、生活の状況が変わる（入学、卒業、休学、退学、結婚、離婚など）とき。

ほごひかえ ぼあい 保護費を返していただく場合

1) 保護費の返還

ア 生活上の変化や収入の増加により、支給した保護費が結果として過大となったときは、その過大となった分を返していただいたり、次の月以降に支給される予定の保護費を減額したりします。収入額によっては一時的に保護費が支給されなくなる月もあります。

イ 急迫した事情などのため、資力があるにもかかわらず生活保護を利用した場合には、その受けた保護費の金額の範囲内で返していただきます。（法第63条）

2) 不正受給の費用徴収と罰則

事実と違う申請や収入を偽って申告する、又は意図的に申告しないなど、不正な手段により保護又は就労自立給付金を受けたときは、保護のために要した費用の全部又は一部を徴収するほか、加算金を徴収する場合があります。（法第78条）

また、法律により罰せられることもあります。（法第85条、刑法第246条）

ふぶく 不服があるときは

申請の却下、保護の変更・停止・廃止の決定について、不服がある場合には、まず直接福祉事務所に説明を求めてください。

それでも、なお不服がある場合には、決定のあったことを知った日の翌日から3か月以内に埼玉県知事に対して審査請求を行うことができます。

そうだん 相談したいときは

あなたの世帯が自分たちで暮らしを支えていくにはどうすればよいか、一緒に考え、支援していくのが市役所（ケースワーカー）の仕事です。秘密は守りますので、困ったことや分からないことなどがある場合は相談してください。

家庭訪問

生活保護の利用を開始すると、市役所のケースワーカー（地区担当員）が定期的に御自宅を訪問し、相談に応じるとともに、生活の変化に応じて適正に保護の内容を決定するため、収入や生活状況などをお聞きします。また、自立した生活を送ることができるよう支援します。

びょういんなど　じゅしん　いしや
病院等を受診する（医者にかかる）ときなどは

生活保護法による指定を受けた病院・診療所・薬局（「病院等」）以外への受診などはできません。このため、病院等が生活保護法の指定を受けているか、受診などされる前に市役所に確認してください。

1) 生活保護の申請後、決定までの間に病院等を受診する場合

受診前に市役所で「傷病届」に必要事項を記入して提出してください。

提出された「傷病届」に基づいて「生活保護申請受理証明」をお渡ししますので、病院等の窓口へ提出してください。

また、病院等の窓口で生活保護の申請中である旨を必ず伝えてください。

2) 生活保護の開始後に病院等を受診する場合

受診前に市役所で「傷病届」に必要事項を記入して提出してください。

提出された「傷病届」に基づいて「医療券」をお渡ししますので、病院等の窓口へ提出してください。

3) 急病などで市役所へ行けない時は、市役所に電話で相談してください。

また、休日や夜間などで手続きができないときは、生活保護の「受給証」を病院等の窓口へ提示してください。その後、できるだけ早く市役所に傷病届を提出してください。

なお、「受給証」は、生活保護を受給していることの証明書であって、保険証ではありません。

4) 同じ病院等を受診などする場合でも、月ごとに、受診前に「傷病届」の提出が必要です。

5) 国民健康保険及び後期高齢者医療の保険証並びに重度障害者医療、乳幼児（子供）医療、ひとり親家庭医療の受給者証も使えなくなります。保護が決定になったら、保険証及び受給者証は市役所の担当課に返却してください。

6) 会社などの健康保険証は引き続き使用してください。（「医療券」と会社の健康保険証を一緒に病院等の窓口へ提出してください。）

本人・家族の負担分は「医療券」に基づき市役所から支払います。

7) 障害者総合支援法に基づく「障害者サービス受給者証」は、引き続き使用してください。（自己負担上限額が変更になる場合があります。）

8) 難病法に基づく指定難病医療費給付制度の「指定難病医療受給者証」は引き続き使用してください。（自己負担上限額が変更になる場合があります。）

9) 次の費用は、生活保護で給付できる場合がありますので、事前に市役所に相談してください。

ア 移送費

病院等への通院・入院・退院・転院などで交通費がかかるとき。

イ 治療材料費

眼鏡やコルセットなどを必要とするとき（医師の意見が必要です。）。

ウ 施術のための費用

「柔道整復」「あんま・マッサージ」「はり・きゅう」については、一部の場合を除いて医師の同意が必要です。



^{かいご ひつよう}
介護が必要になったときは

介護サービスを受けるには、要介護認定などを受ける必要がありますので、市役所（ケースワーカー）に相談して手続をしてください。

「介護が必要」と認定された場合、ケアマネージャーに利用計画（ケアプラン）を立ててもらってください。その利用計画に基づき、福祉事務所が介護扶助の決定をします。

なお、40歳以上65歳未満の方で、障害者総合支援法による給付が受けられる場合は、障害福祉サービスの利用を優先していただきます。

^{げんめん}
減免されます

生活保護を利用している期間は、次の減免を受けることができます。ただし、それぞれ手続が必要です。（減免は保護決定後の期間が対象となります。）

種 類	手続先
住 民 税	市 民 税 課
固 定 資 産 税	資 産 税 課
国 民 年 金 保 険 料	国 保 年 金 課
N H K 受 信 料	生 活 支 援 課



新座市イメージキャラクター
ゾウキリン

生活保護のしおり

～生活保護制度の概要を説明したものです～

<令和2年3月1日作成>